



2023年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO/CFO 瓜生 憲  
(コード番号 4436 東証グロース)  
問合せ先 経営管理本部 執行役員 前田 陽介  
(TEL : 03-6867-1531)

## 当社子会社における事業の譲受に関する基本合意のお知らせ ～ Web3 グルメアプリ事業「シンクロライフ」をグループ事業化 ～

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下「当社」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO/CFO：瓜生 憲）の100%子会社である株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 COO：宮本 直人）は、株式会社 GINKAN（以下「GINKAN」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：神谷 知愛）との間で、GINKAN が運営する Web3 グルメアプリ事業である「シンクロライフ」を譲り受けることについて基本合意いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

### 1. 事業を譲り受ける目的

当社は2022年12月28日付で株式会社ライブドアを完全子会社化し、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなりました。株式会社ライブドアは「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」「Peachy」「Kstyle」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアが一体となったネットメディアサービスを展開しており、3,000万人を超えるSNSフォロワーも有しております。今後、このUGCメディアとPGCメディア一体型モデルとSNS拡散力によってメディアビジネスの成長戦略上の相乗効果が期待できるライブドアメディアを当社グループメディア事業の中核に位置付け、資産形成・エンタメ・グルメ・スポーツといった各専門メディアをバーティカルメディアとし、「ライブドアニュース」のコンテンツ拡散力を各バーティカルメディアに展開することを当社グループのメディア事業の基本戦略として位置付けてまいります。

「シンクロライフ」は、ユーザーにとっては、自らのレビュー投稿による情報提供や店舗への来店価値がデジタル資産化されるEat to earn型プラットフォームで、現状ほぼ全てのグルメサイトが来店促進を促すビジネスモデルを展開する中、加盟店に対してエンドユーザー向けアプリ連動型の顧客分析ツール（CRM）を成果報酬型で提供し、顧客のロイヤルティ化・PR・来店促進等のDX化を支援するビジネスモデルとなっているところに特徴があります。

今回、ライブドアは、上記の当社グループ戦略の一環として、「シンクロライフ」事業を取り込み、

グルメ情報分野におけるバーティカルメディアサービスの拡充を図ると同時に、「ライブドアニュース」の拡散力や「ライブドアブログ」を含む他のバーティカルメディアとの連携を通じて「シンクロライフ」のユーザー増を促します。また、当社グループは、トークンエコノミーを活用した新たな顧客体験の提供やユーザーロイヤルティの向上といった、当社グループが今後進めていくグループメディア全体を対象としたweb3化戦略に近い世界観を既の実現している「シンクロライフ」の取り組みを通じ、当社グループメディア事業のWeb3化戦略を更に加速させてまいります。

## 2. 事業の譲り受けの相手先概要

(1) 名 称	株式会社 GINKAN	
(2) 所 在 地	東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号	
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 CEO 神谷 知愛	
(4) 事 業 内 容	スマートフォンアプリ企画・開発・運営等	
(5) 資 本 金	317 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2015 年 12 月 22 日	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません

※ 本件は東京証券取引所における適時開示基準に該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

## 3. 事業の譲り受けの方法等

「シンクロライフ」事業を事業譲渡する方法、または「シンクロライフ」事業を会社分割により切り出した上で当該子会社の株式を譲渡する方法等の詳細については今後当事者間で協議し、決定いたします。

## 4. 日 程

(1)	最 終 契 約 締 結 日	2022 年 2 月 末 日 まで (予定)
(2)	譲 受 等 の 実 行 日	2022 年 3 月 末 日 まで (予定)

## 5. 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

以 上